



BNY MELLON

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年6月11日から2029年5月17日まで	
運用方針	「日本復活成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	日本復活成長株ファンド（ベビーファンド）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本復活成長株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として5月17日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 日本復活成長株ファンド (愛称：ニッポンの輝)

追加型投信／国内／株式

### 運用報告書（全体版）

第4期（決算日：2017年5月17日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「日本復活成長株ファンド(愛称：ニッポンの輝)」は、2017年5月17日に第4期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

ドキュメンテーション部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <http://www.bnymellonam.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	9,939	0	△ 0.6	1,150.07	3.4	98.6	—	23,685
2期(2015年5月18日)	14,213	0	43.0	1,626.66	41.4	98.8	—	22,472
3期(2016年5月17日)	11,828	0	△16.8	1,335.85	△17.9	97.6	—	12,509
4期(2017年5月17日)	14,174	0	19.8	1,575.82	18.0	96.7	—	9,567

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2016年5月17日	11,828	—	1,335.85	—	97.6	—
5月末	12,125	2.5	1,379.80	3.3	98.4	—
6月末	11,280	△ 4.6	1,245.82	△ 6.7	99.2	—
7月末	11,657	△ 1.4	1,322.74	△ 1.0	100.0	—
8月末	11,191	△ 5.4	1,329.54	△ 0.5	96.8	—
9月末	11,412	△ 3.5	1,322.78	△ 1.0	98.6	—
10月末	11,957	1.1	1,393.02	4.3	100.0	—
11月末	12,383	4.7	1,469.43	10.0	99.3	—
12月末	12,756	7.8	1,518.61	13.7	98.4	—
2017年1月末	12,959	9.6	1,521.67	13.9	99.7	—
2月末	13,094	10.7	1,535.32	14.9	99.0	—
3月末	13,287	12.3	1,512.60	13.2	98.8	—
4月末	13,405	13.3	1,531.80	14.7	98.8	—
(期末)						
2017年5月17日	14,174	19.8	1,575.82	18.0	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■ 基準価額の推移



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化しております。

当期の基準価額は、期首11,828円で始まり、期末は14,174円となりました。

その結果、期中騰落率は19.8%となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は18.0%となりました。

## ■ 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国を中心に世界経済の改善傾向が持続し、国内景況感についても緩やかながら改善傾向が持続したこと。
- ・ 米国大統領選挙で勝利したトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が強まったこと。
- ・ 期末にかけて国内企業全般で業績が改善傾向となり、中小型株の業績についても2016年10～12月期に大きく改善し、幅広い業種で業績モメンタムが強まったこと。

(下落要因)

- ・ 欧州連合（EU）離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まったこと。
- ・ 大型株主導の展開となり、銀行株等のリターンリバーサルの動きが強まる中で、堅調な株価推移となっていた成長期待の強い内需グロース銘柄の利益確定売りが強まったこと。

## ■ 市場概況

当期の国内株式市場は、原油安や為替市場での円高進行が嫌気されて軟調な展開から始まりましたが、原油価格、為替動向の反転などから落ち着きを取り戻し、2016年6月にかけて底堅い動きとなりました。欧州連合（EU）離脱の是非を問う英国の国民投票で離脱を求める票が残留を上回り、国内外の金融市場でリスク回避の動きが急速に強まる局面がありましたが、世界経済への実質的な影響は大きくないとの見方からショック的な下落トレンドは短期間に留まりました。その後は、堅調な株価推移となっていた食品等の大型内需やグロース銘柄の利益確定売りが強まる一方、7月末の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の深堀りがなかったこと等で、国内長期金利が上昇し、銀行株が買われたほか、米国の利上げ期待で円安傾向となったことも追い風となって、大型株主導での動きが強まりました。11/8に実施された米国大統領選挙で、事前の予想に反してトランプ氏が勝利し、米国株式市場ではトランプ次期政権が打ち出す経済対策や規制緩和への期待感が先行する形で上昇基調を強め、NYダウが最高値を更新する強い動きとなりました。国内株につ

いても、米国金利上昇によるドル高円安が進んだこともあり、輸出関連大型株や銀行株主導で上昇基調が強まりました。2017年に入り、主力大型株主導での展開にやや巡感が出る中で、期末にかけては値動きの軽い新興市場銘柄を中心に短期資金が流入するなど、出遅れ感の強かった中小型株の堅調さが徐々に強まる展開となりました。

## ■運用概況

当ファンドは、「日本復活成長株マザーファンド」受益証券への投資を行いました。

「日本復活成長株マザーファンド」は、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託し、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ（主として大型株）」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ（主として中小型株）」を構築し、市況環境等に応じてそれぞれに対する投資配分を柔軟に変更することにより最適なポートフォリオ構築を目指しました。以下は当該マザーファンドの運用状況です。

### 組入比率

信託財産の積極的な成長を目指し、投資環境を慎重に見極めながらポートフォリオの構築を行うとともに、組入銘柄のファンダメンタルズ等に応じて銘柄入れ替えを行い、組入れ比率は概ね95%以上の高位組入比率で推移させました。

### 業種・銘柄

国内外の投資環境も勘案しながら、銘柄選別を継続する過程で、ファンダメンタルズなどに変化がみられた銘柄等については売却を行ったほか、大幅な株価上昇がみられた銘柄については利益確定による売却も行いました。

期末のポートフォリオは電気機器、情報・通信、サービス、機械セクターを中心とした87銘柄で構成しております。なお、当期において保有を継続した主な銘柄は、コアポートフォリオにおいては東京エレクトロン（8035）、キーエンス（6861）、SMC（6273）、日本電産（6594）、アクティブポートフォリオにおいてはダイフク（6383）、ペプチドリーム（4587）、朝日インテック（7747）、じげん（3679）、等となりました。

## ■収益分配

当期の収益分配については、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2016年5月18日～ 2017年5月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,173

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ■今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

### <日本復活成長株マザーファンド>

国内の投資環境は、世界的な過剰流動性拡大が継続する中で米国景況感は緩やかに回復が続くとの前提で基本的には好調が持続するものと思われれます。ただし、過剰流動性がベースであるために世界的にリスクオンとオフが繰り返される比較的、変動性の大きな相場状況が継続するものと思われれます。リスクオンの状況が継続する時期においては、日米の金融政策の方向性の違いからドル高円安基調が継続するものと思われ、国内企業業績は下期、年度末には上方修正される確率が高まるものと考えています。また、コーポレート・ガバナンス強化の動きは始まったばかりで自社株消却、配当増等の株主還元策の強化、団塊の世代が大量退職することもあり人件費率の低下からROE向上への期待感が大きくなっています。一方、リスクオフの時期においては新興国の景況感悪化懸念が高まり、原油等の資源価格が下落するとともに、リスク回避の円高基調が強まり、業績悪化懸念が高まる可能性があります。

中小型成長株の投資環境についても改善基調が続くことが見込まれます。2020年東京オリンピック、2027年リニア新幹線(トンネル・地下構造物、都心部再開発)、自動運転アシストシステム、ウェアブル端末、ロボット・AI関連、訪日外国人消費関連、介護・高齢者医療関連、フィンテック関連ビジネスなど、中期的に内需押し上げが期待されるテーマが多く存在し、関連する中小型銘柄群の収益に寄与していくことが見込まれます。

引き続き、ボトムアップアプローチによる個別企業の調査や産業調査等を通じて、継続的に利益成長が期待される企業の株式を発掘しポートフォリオを構築します。なお、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ(主として大型株)」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ(主として中小型株)」を構築し、前述の見通しを踏まえ、投資環境を慎重に見極めながら、最適なポートフォリオ構築を継続していくことで信託財産の積極的な成長を目指して運用を行ってまいります。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年5月18日～2017年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	231	1.879	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(119)	(0.972)	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	(106)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.160	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 20 )	(0.160)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.020	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( 印 刷 )	( 1 )	(0.012)	目論見書・運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.001)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	253	2.059	
期中の平均基準価額は、12,292円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月18日～2017年5月17日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 43,012	千円 55,991	千口 3,776,020	千円 4,955,306

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2016年5月18日～2017年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本復活成長株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	15,816,158千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,470,171千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月18日～2017年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月17日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本復活成長株マザーファンド	千口 10,007,052	千口 6,274,045	千円 9,556,625

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本復活成長株マザーファンド	9,556,625	97.7
コール・ローン等、その他	222,344	2.3
投資信託財産総額	9,778,969	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,778,969,793
コール・ローン等	5,258,937
日本復活成長株マザーファンド(評価額)	9,556,625,503
未収入金	217,085,353
(B) 負債	211,318,591
未払解約金	116,177,103
未払信託報酬	94,122,756
その他未払費用	1,018,732
(C) 純資産総額(A-B)	9,567,651,202
元本	6,750,278,714
次期繰越損益金	2,817,372,488
(D) 受益権総口数	6,750,278,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,174円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,575,502,503円、期中追加設定元本額は225,835,827円、期中一部解約元本額は4,051,059,616円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.4174円です。

## ○損益の状況 (2016年5月18日～2017年5月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,760,325,632
売買益	2,068,823,630
売買損	△ 308,497,998
(B) 信託報酬等	△ 199,679,152
(C) 当期損益金(A+B)	1,560,646,480
(D) 前期繰越損益金	704,020,932
(E) 追加信託差損益金	552,705,076
(配当等相当額)	( 308,324,482)
(売買損益相当額)	( 244,380,594)
(F) 計(C+D+E)	2,817,372,488
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	2,817,372,488
追加信託差損益金	552,705,076
(配当等相当額)	( 308,749,205)
(売買損益相当額)	( 243,955,871)
分配準備積立金	2,308,020,381
繰越損益金	△ 43,352,969

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(117,846,981円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(509,352,107円)および分配準備積立金(2,190,173,400円)より分配対象収益は2,817,372,488円(1万口当たり4,173円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 運用の指図にかかる権限を委託するために要する費用:信託財産に属する親投資信託の受益証券の時価総額に、年0.55%(税抜)を乗じて得た額



## ○分配金のお知らせ

---

当期の分配金はございません。

# 日本復活成長株マザーファンド

第4期（2017年5月17日決算）〔計算期間：2016年5月18日～2017年5月17日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2013年6月11日	10,000	—	1,111.97	—	—	—	7,182
1期(2014年5月19日)	10,119	1.2	1,150.07	3.4	98.7	—	23,662
2期(2015年5月18日)	14,723	45.5	1,626.66	41.4	98.9	—	22,448
3期(2016年5月17日)	12,486	△15.2	1,335.85	△17.9	97.7	—	12,494
4期(2017年5月17日)	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—	9,556

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 ( T O P I X )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2016年5月17日	円	%		%	%	%
	12,486	—	1,335.85	—	97.7	—
5月末	12,808	2.6	1,379.80	3.3	98.3	—
6月末	11,935	△ 4.4	1,245.82	△ 6.7	99.0	—
7月末	12,351	△ 1.1	1,322.74	△ 1.0	99.6	—
8月末	11,880	△ 4.9	1,329.54	△ 0.5	96.2	—
9月末	12,131	△ 2.8	1,322.78	△ 1.0	97.9	—
10月末	12,726	1.9	1,393.02	4.3	99.1	—
11月末	13,201	5.7	1,469.43	10.0	99.2	—
12月末	13,620	9.1	1,518.61	13.7	98.2	—
2017年1月末	13,859	11.0	1,521.67	13.9	99.3	—
2月末	14,023	12.3	1,535.32	14.9	98.4	—
3月末	14,251	14.1	1,512.60	13.2	98.1	—
4月末	14,397	15.3	1,531.80	14.7	98.0	—
(期 末) 2017年5月17日						
	15,232	22.0	1,575.82	18.0	96.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ■当期の運用経過

### 1. 基準価額の動きと主な変動要因

当期末の基準価額は、15,232円となりました。その結果、期中騰落率は22.0%となりました。一方、TOPIXの期中騰落率は18.0%となりました。基準価額の主な変動要因については、2ページを参照ください。

### 2. 市場概況

市場概況については、2～3ページをご参照ください。

### 3. 運用経過

運用経過については、3ページをご参照ください。

### 4. 今後の運用方針

今後の運用方針については、4ページをご参照ください。



(注) TOPIXは期首の基準価額を基準として指数化していません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2016年5月18日～2017年5月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 21 (21)	% 0.159 (0.159)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	21	0.160	
期中の平均基準価額は、13,098円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年5月18日～2017年5月17日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,071 ( 486)	5,535,755 ( )	6,199	10,280,403

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2016年5月18日～2017年5月17日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,816,158千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,470,171千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年5月18日～2017年5月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2017年5月17日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (4.8%)</b>				大塚ホールディングス	50.8	—	—
ダイセキ環境ソリューション	47.2	—	—	ペプチドリーム	13.9	31	185,690
大成建設	—	300	277,500	<b>ゴム製品 (2.1%)</b>			
大豊建設	175	—	—	ブリヂストン	51.3	41.3	197,992
東鉄工業	21.4	30.6	103,428	<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>			
大東建託	10	—	—	日本コンクリート工業	—	61.8	22,927
ライト工業	—	50.6	59,859	アジアパイルホールディングス	124.7	124.7	79,558
<b>食料品 (0.9%)</b>				MARUWA	32.5	26.3	110,328
サントリー食品インターナショナル	26	—	—	<b>金属製品 (—%)</b>			
ケンコーマヨネーズ	—	27.8	82,204	横河ブリッジホールディングス	50	—	—
<b>繊維製品 (2.9%)</b>				<b>機械 (7.4%)</b>			
東レ	391	291	271,270	SMC	13.1	10	330,500
<b>化学 (7.5%)</b>				オイレス工業	25.8	—	—
関東電化工業	—	51	52,275	サトーホールディングス	23.3	—	—
東京応化工業	—	24.4	86,132	技研製作所	—	9.5	25,878
ダイキョーニシカワ	—	37	54,686	日精樹脂工業	67.5	—	—
花王	41.7	21.1	143,290	ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	13.7	50,142
メック	22.5	—	—	アイチ コーポレーション	82.4	—	—
タカラバイオ	43	—	—	ダイフク	200.4	84.1	278,791
JCU	16.7	—	—	竹内製作所	19	—	—
新田ゼラチン	46.2	—	—	大豊工業	54.1	—	—
有沢製作所	81.5	—	—	不二越	125	—	—
日東電工	26.5	26.5	242,713	<b>電気機器 (21.5%)</b>			
ニフコ	—	9.9	57,915	日本電産	71	30	317,700
ユニ・チャーム	65.9	20.9	61,571	能美防災	33.5	—	—
<b>医薬品 (4.0%)</b>				ソニー	3.1	44.7	180,275
小野薬品工業	81	51	123,930	TDK	—	12.7	88,265
JCRファーマ	—	23.2	61,224	SMK	88	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スミダコーポレーション	—	8.2	13,185
リオン	22.4	—	—
キーエンス	6.8	8	390,480
シスメックス	15.6	—	—
メガチップス	39.5	—	—
イリソ電子工業	—	5.8	47,734
オブテックスグループ	—	18.6	66,495
山一電機	71.7	55.7	96,361
富士通フロンテック	36.5	—	—
村田製作所	21	19	300,200
SCREENホールディングス	—	17.7	147,264
東京エレクトロン	33.8	21.7	340,473
<b>輸送用機器 (2.2%)</b>			
トヨタ自動車	48.5	28.5	171,969
武蔵精密工業	—	10.3	30,179
マツダ	134	—	—
シマノ	8	—	—
<b>精密機器 (6.9%)</b>			
マニー	37.5	—	—
HOYA	45	55	307,725
朝日インテック	18.4	29.6	161,320
CYBERDYNE	31.2	77.8	118,333
メニコン	14.3	14.3	50,622
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
タカラトミー	68.5	—	—
日本写真印刷	—	8.6	25,585
岡村製作所	—	74.2	77,910
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
エフオン	82.5	—	—
イーレックス	45.6	—	—
大阪瓦斯	304	—	—
<b>陸運業 (—%)</b>			
東日本旅客鉄道	48.6	—	—
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	43.6	—	—
<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>			
キューソー流通システム	—	19.6	52,253
<b>情報・通信業 (12.3%)</b>			
夢の街創造委員会	45	145.1	178,763

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ヒト・コミュニケーションズ	9.5	—	—
じげん	114.6	114.6	177,744
SHI FT	—	43.9	54,962
ULSグループ	42.2	—	—
トレンドマイクロ	40	13	71,760
デジタルガレージ	57	55	108,680
EMシステムズ	—	28.7	56,682
スカラ	140.5	—	—
日本電信電話	—	25	131,650
NTTドコモ	95.6	64.6	177,843
エヌ・ティ・ティ・データ	—	30	177,900
<b>卸売業 (2.7%)</b>			
ラクーン	12	—	—
あい ホールディングス	—	34.4	99,656
IDOM	24	—	—
シークス	10.8	13.8	62,928
岩谷産業	—	88	60,632
トラスコ中山	20	10	25,100
<b>小売業 (4.9%)</b>			
コメ兵	16.9	—	—
セリア	—	12.4	65,224
ブロンコビリー	30.5	30.5	82,014
トレジャー・ファクトリー	40.5	30.9	24,936
ウエルシアホールディングス	15.2	—	—
ホットランド	8.5	—	—
SFPダイニング	30.3	—	—
ヨシックス	26.6	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	29.2	52.2	46,353
薬王堂	—	4.8	15,816
トリドールホールディングス	—	22.5	61,605
クスリのアオキ	16.4	—	—
クスリのアオキホールディングス	—	18.2	95,914
ユナイテッドアローズ	12.7	—	—
ピーシーデポコーポレーション	104.6	—	—
ハンズマン	—	35.8	62,578
ヨンドシーホールディングス	16.5	—	—
日本瓦斯	22.6	—	—
アインホールディングス	13.2	—	—
パローホールディングス	8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (2.0%)</b>			
あおぞら銀行	—	6	2,484
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	200	141,900
三井住友フィナンシャルグループ	—	10	41,110
<b>保険業 (1.1%)</b>			
アニコム ホールディングス	—	45.7	97,341
第一生命ホールディングス	—	2.8	5,202
<b>不動産業 (2.2%)</b>			
日本商業開発	53	—	—
パーク24	88.3	7	21,665
三井不動産	133	68	178,772
サンフロンティア不動産	64.6	—	—
<b>サービス業 (10.6%)</b>			
アイティメディア	55	—	—
タケエイ	70	67.5	75,262
トラスト・テック	—	8.6	19,264
学情	—	37.4	49,667
アウトソーシング	20	—	—
セブテーニ・ホールディングス	51	294	99,666
イオンファンタジー	—	4.4	13,464
エイジス	—	6.6	14,480

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オリエンタルランド	48	26	183,066	
ファーストロジック	20.3	—	—	
Gunosy	—	37	77,293	
デザインワン・ジャパン	—	33.1	47,597	
ベクトル	—	40.5	68,121	
キャリアリンク	23.5	—	—	
I B J	102.6	176.9	117,638	
ライドオン・エクスプレス	34	—	—	
エラン	35	—	—	
日本郵政	266.5	6.5	8,820	
L I T A L I C O	—	36.7	64,445	
アトラエ	—	7	31,500	
東祥	7.3	—	—	
エイチ・アイ・エス	—	18	48,834	
乃村工藝社	55.2	—	—	
丹青社	101.8	51.4	57,927	
合 計	株 数 ・ 金 額	5,634	3,991	9,248,406
	銘柄数 < 比率 >	101	87	< 96.8% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) ー印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2017年5月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 9,248,406	% 94.6
コール・ローン等、その他	525,626	5.4
投資信託財産総額	9,774,032	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年5月17日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	9,774,032,855
コール・ローン等	407,481,874
株式(評価額)	9,248,406,900
未収入金	46,545,681
未収配当金	71,598,400
(B) 負債	217,096,566
未払解約金	217,085,353
その他未払費用	11,213
(C) 純資産総額(A-B)	9,556,936,289
元本	6,274,045,105
次期繰越損益金	3,282,891,184
(D) 受益権総口数	6,274,045,105口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,232円

(注) 当親ファンドの期首元本額は10,007,052,943円、期中追加設定元本額は43,012,460円、期中一部解約元本額は3,776,020,298円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、日本復活成長株ファンド6,274,045,105円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5232円です。

○損益の状況 (2016年5月18日～2017年5月17日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	172,270,590
受取配当金	172,135,610
その他収益金	134,980
(B) 有価証券売買損益	1,789,191,896
売買益	2,747,164,100
売買損	△ 957,972,204
(C) 保管費用等	△ 116,666
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,961,345,820
(E) 前期繰越損益金	2,487,852,920
(F) 追加信託差損益金	12,978,896
(G) 解約差損益金	△1,179,286,452
(H) 計(D+E+F+G)	3,282,891,184
次期繰越損益金(H)	3,282,891,184

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。